

2 政令市の類型別実施状況

文部科学省調査（平成 18 年 5 月）

	内 容	導入自治体数		政令市の状況
		小学校	中学校	
自由選択制	市町村内の全ての小中学校に就学を認めるもの	24	55	
ブロック選択制	市町村内をブロックに分け，そのブロック内の希望する学校に就学を認めるもの	5	2	
隣接区域選択制	従来に通学区域は残したままで，隣接する区域内の希望する学校に就学を認めるもの	45	36	
特認校制	従来に通学区域は残したままで，特定の学校について，通学区域に関係なく，当該市町村内のどこからでも就学を認めるもの	88	41	・札幌市 ・横浜市 ・神戸市 ・福岡市 ・北九州市
特定地域選択制	従来に通学区域は残したままで，特定の地域に居住する者について，学校選択を認めるもの	108	66	〔新潟市の学区外就学制度〕 ・札幌市 ・さいたま市 ・横浜市 ・福岡市
その他		5	13	・仙台市 ・広島市
合 計	* 複数の選択制を導入している自治体あり	275	213	

* 小学校 2 校以上の学校を置く自治体数 1,696 のうち学校選択制を導入している自治体数は 240（全体の約 14% 平成 18 年 5 月文部科学省調査）

* 中学校 2 校以上の学校を置く自治体数 1,329 のうち学校選択制を導入している自治体数は 185（全体の約 14% 平成 18 年 5 月文部科学省調査）